

2025年万博、G20の開催成功をさせることは、大阪市の発展、市民生活の発展に寄与することです。その一方で、日々の区民の求める課題に、まじめに、着実に取り組むことが大切です。今回は、3月5日、港湾消防委員会にて、南海トラフ地震等の災害対策など喫緊の課題について質問しました。

# 浪速区の防災・避難計画について質問

## 森山よしひさ議員

### 南海トラフ巨大地震に伴う津波の避難対策について(津波避難ビル)

大阪市の三分の一のエリアが浸水すると想定されています。避難所では、546か所の避難所のうち180か所の避難所が浸水するという事です。広域避難所ではなく、津波避難ビルへの避難誘導が必要と危機管理室から答弁がありました。

### 浪速区の避難ビルの現状はどうなっているのか

浪速区にも津波が到達し、西側部分では最大3メートルの高さまで浸水する想定となっています。区内の避難ビルは、公共施設54か所、民間ビル44か所の合計98か所があります。収容人数は7万3,000人が確保されています。

### 災害弱者の避難支援について

津波の到達時間は、地震発生から110分と予想されており、建物の3階以上に避難することが必要です。介護や支援が必要な方々を地域全体で見守っていこうと「地域見守り会議」を立ち上げ災害時の避難行動について議論を始めたところです。要援護者の住まいの場所のマッピングによる見える化することや、情報を共有し、スムーズな避難につなげるよう取り組んでいます。

### 地域との連携を強化するために

常日頃から顔の見える関係を築きつつ要援護者本人および地域関係者の理解や合意を得ながら丁寧に進めてほしい。民生委員や地域の役員さんは自主防災リーダーを兼ねている場合が多い。いざというときに本当に要援護者の避難支援に回れるのか検討が必要と強く要望しました。



3月1日、港湾消防委員会ではヘリコプターに乗り八尾空港から飛び立ち、港湾地区を経由し、浪速区を上空から視察しました。

大阪市を上空から見て、あらためて地域の生活を思うと、政局や党利を優先させるのではなく、市民が求める各課題の解決へ向け、党派の垣根を越えて一丸となって取り組みを推進するべきと、感じているところです。

代表質問については、今市議会では、自民・市民クラブで代表質問が行われました。いくつかを紹介します。

- 1 学力向上施策**  
学力テストの結果を教員等の人事評価に反映する前に、学力テスト結果が悪い原因をまず分析すべき。既存の施策の検証が不十分のまま、新たな施策を進めるのではなく、成果と課題を検証・評価した上で、子供達の学力向上につながる施策を進めていくべきではないか。
- 2 学校跡地の活用**  
都心部の学校跡地については災害防災拠点、地域コミュニティ等の観点から、売却せず、貸付等の有効活用を図りながら、継続保有すべきではないか。
- 3 G20サミット**  
G20認知度向上のための広報戦略の推進を図るべき。交通規制による渋滞回避のための交通量50%削減に向け、特別な対応策が必要ではないか。
- 4 都構想**  
議会外かつ政局で、都構想の住民投票実施の可否等を決めるのではなく、議会でもオープンに議論を行うべき。住民投票に数十億の費用がかかる中で、今後、市長が変わる度に、都構想の住民投票を行うことは、市民の民意とかけ離れているのではないか。

### 今年度の常任委員会

#### ■ 港湾消防委員会



足高 まさし 森山 よしひさ 永井 啓介 川嶋 広稔  
[天王寺区(6期)] [浪速区(3期)] [西区(3期)] [東成区(3期)]

# JiMiNSiMiN 2019 Vol. 28

自由民主党・市民クラブ大阪市議員団 市政報告

編集・発行 大阪府北区中之島1-3-20 自由民主党・市民クラブ大阪市議員団 電話：06-6208-8620  
ホームページはこちら <http://www.jimin-osaka.com/> 自民党大阪市議員団 osakajimin



# 自然災害に備える



昨年6月の大阪北部地震のあと、うだるような猛暑を越え、9月4日に「第2室戸」の規模の台風21号「かぜ台風」が半世紀ぶりに直撃し、大阪にも大きな爪跡を残しました。市民生活から「水と電気」という大切なライフラインを奪いました。思い切った計画運休・計画休業などの措置が、減災に役立つことも理解が広がりました。

しかし、今回の大阪市の対応は暴風警報解除後、警戒本部は解散。避難所開設対応なども、24区長判断に任せられ、なぜ市長が「災害対策本部」を立ち上げなかったのが疑問視された一方で、市長ツイッターによる発信がなされた影響で、おびたしい災害ごみの計画的収集がなされず大きな課題が残りました。

# G20も、万博も、成功のためには 全力で防災を!

6月28日・29日に開催される世界の首脳や代表が3万人規模で集う、G20サミット会場は**咲洲**。また、招致が決定した**大阪・関西万博会場の夢洲**もウォーターフロントに位置し、今回の台風で護岸はかなりのダメージを受けました。右の写真は我が会派議員団でドローン撮影した貴重な写真です。万博開催期間も5月3日から11月3日で台風シーズンど真ん中。しっかりした避難誘導をはじめとする防災体制づくりとハード面の整備が求められています。





# その改革は大阪を豊かにしたのか?

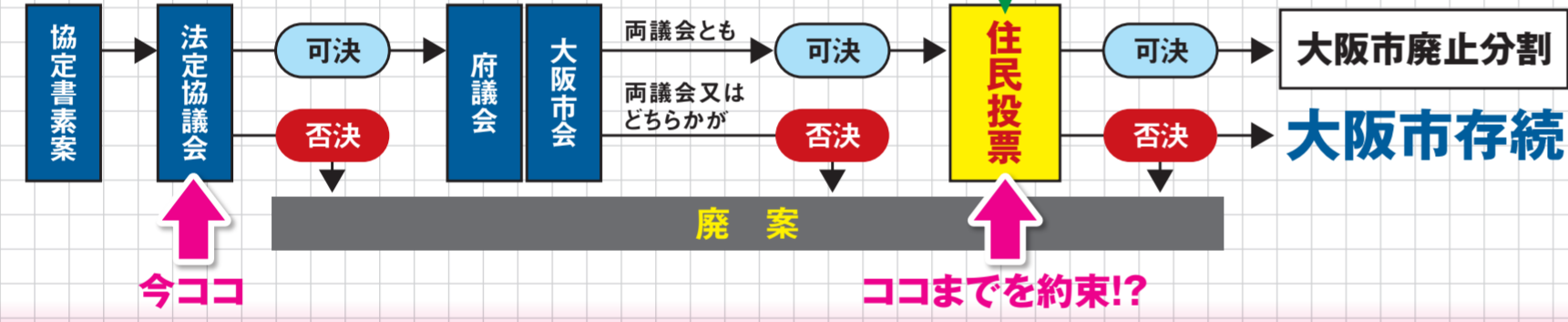
## 01 また住民投票? なんだかおかしい!

いわゆる都構想(大阪市廃止分割)は4年前の5月17日の住民投票で否決されました。ラストチャンスと言っていたのに...

なぜまた、ここへきて都構想議論の再燃となっているのでしょうか?  
 否決後、11月に行われた知事市長のW選挙で、知事は「都構想の再チャレンジ」を掲げて戦い、吉村市長は「都構想隠し」までして、当選したことから民意を得たと主張しています。  
 維新の会は議会過半数がなく、公明党の賛同が得られなければ何も決められません。法定協議会が公明党の賛同を得て2年前再び設置されました。  
 今回の法定協の運営をめぐる紛糾は、維新議員の法定協議会会長の強硬な進め方が発端でした。しびれを切らした維新の会が公明党と合意書を事前に交わしていたことが、明らかにされたことで決裂したも

の、住民投票の時期や出直しW選挙の時期をほのめかして揺さぶりをかけ続けています。公明党は「あくまで慎重かつ丁寧な議論を尽くす前提」とし、維新は「今任期中」にこだわっているものの、住民投票の行われる意味や、時期を考えれば、市民不在の党利党略にすぎず、内容も何も決まっていなにかかわらず「住民投票をしましょう」と約束したことは許されるものではありません。  
 一方、法定協議会では、無理に無理を重ねた会運営にもかかわらず、区割りや区の名称さえもまだ何も決まっています。

### ■大阪市廃止分割への流れ



## 02 何でもかんでも... 民営化・民間委託

「公共サービス」とは何かを考えさせられる、区役所窓口や水道料金検針・料金徴収業務など

●市民の最も身近な行政機関である区役所の住民情報窓口業務は、市政改革の一環として「サービスの向上」と「効率的運営」を目的として民間委託されました。しかし、事業者公募しても入札不調が相次ぎ引き受け手が決まらない始末。結局、区長会議でも委託費の増額を要望され、経費は増大する結果に。改革の果実を求めるあまり、経験ある区役所職員がいなくなり、民間事業者に頼る現状では「サービス向上」「効率性」をめざした民間委託は、経費増嵩を招くだけの結果になってしまいました。また、個人情報を取り扱う窓口業務での、不正事案なども起こっています。



●大阪市水道局は本市に残された唯一の公営企業です。しかし、早い時期に整備が進んだ水道だったため、かなり遅れている老朽管の更新工事をスピードアップするために、その事業だけ運営権制度を活用した民間事業者に委託する方針が提案されました。一方で、水道料金の検針・料金徴収業務という大切な公共サービスがありますが、全市で4ブロックに分かれている全てを外資系ヴェオリア・ジャパンに委託し、その部門についてのノウハウの継承はできなくなっています。



## 03 何でもかんでも府市統合

「二重行政の解消」を強引に進められた結果は市税のムダ使いと市の財産(施設)が府に乗っ取られただけ

	<b>大阪産業技術研究所</b>	“スーパー公設試”を作る、というのは名ばかりで、付帯決議「大阪産業の牽引役となるような研究員の確保、設備の充実、必要な予算措置を講じることを守っていない。元・府市間の給与格差も解消していない。
	<b>大阪健康安全基盤研究所</b>	天王寺の一等地にあった環科研はまだ使える施設だったにもかかわらず退去売却対象となり、市の環境部門は府の施設にテナントとして入居。家賃が発生するというおかしなことに。
	<b>大阪府市共同 住吉母子医療センター</b>	大阪府周産期医療体制整備計画に基づけば、“医療的ハイリスク分娩”ではなく、“社会的ハイリスク分娩”と通常分娩が求められていたのに、ハイスペックな機器をそろえた病院を作り、結果的に83億もの過剰投資をしてしまった。初年度から稼働率は大変低く、大きな赤字を生んでいる。住吉市民病院は現地建替えの方が費用も低く、ニーズにも応えられたはず!
	大阪府立大学 (1法人2大学) 大阪市立大学 → <b>公立大学法人大阪</b> → 1大学に統合方針が決められてしまった	森之宮キャンパスを大学統合の象徴として作るため、「府大中百舌鳥(堺市)の市大杉本町(大阪市)のキャンパス売却益をその原資に充てる」というその場しのぎの答弁をした吉村市長の責任は重い。地元の合意は全く取れていない。
	(公財)大阪産業振興機構 (公財)大阪市都市型産業振興センター → 統合して大阪産業局?	マイドーム大阪、産業創造館の指定管理者に!? 貸し館事業と中小企業支援という全く違う事業を府市の二重行政として無理やり統合したもの。

統合効果はマイナス!!

## 04 行きすぎた改革で大阪市の足元は教育現場

「社会実験の場」となり学力低下に拍車がかかる

●特別顧問のひとりが公募校長を導入し、初年度から半分以上の学校で問題が発生するなど、大失敗ながらも問題を直視せず、最近では、学テ(全国学力学習状況調査)・チャレンジテストの結果を校長・教員のボーナスや学校に配分する予算額に反映させる仕組みを提唱。特別顧問の職責を逸脱して、奇抜な提案を繰り返しては失敗を重ねています。教育現場は大混乱。結果として教員・講師不足に陥り、有為な人材が他都市へ流出しています。  
 2月18日「学力テストの結果を教員給与などへ反映させる吉村市長・大阪市教委の方針の見直しを求める陳情書」が採択されるという事態に至り、子供たちへの影響を心配する声は形となりました。

